

平成 17 年度当初予算 重点プログラム別概要

絆 6 : 国際貢献・外国人との共生社会推進プログラム

(主担当部局 : 生活部)

- (1) 共生社会推進緊急プロジェクト事業
- (2) 外国人児童生徒教育支援事業
- (3) やってみよう国際貢献事業
- (4) 国際協力支援事業

< プログラムの事業費 >

(単位 : 千円)

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	3 か年計
当初計画	53,541	67,000	70,000	191,000 程度
見直し後	53,448	67,664	68,000	189,112

注 : 見直し後の 16 年度は 12 月補正後予算額、17 年度は当初予算額、18 年度は同見込額

< 事業目標の見込み > 1 月末時点で把握できる見込み値を示しています。

目標項目		平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
(1) 在住外国人への情報提供等を行う説明会等開催数	目標値	30 回	50 回(+10)	50 回
	実績値	70 回		
(2) 定期的に日本語指導を受けている外国人児童生徒の割合	目標値	76 %	78 %	80 %
	実績値	76 %		
(3) セミナー・講座等参加者数	目標値	120 人	300 人(+160)	300 人(+140)
	実績値	501 人		
(4) 県が支援した国際貢献活動を行う団体、個人数	目標値	20 団体・人	50 団体・人 (+25)	50 団体・人 (+20)
	実績値	50 団体・人		

注 : (1) の平成 17 年度の目標値は、当初計画は 40 回でしたが、50 回に変更しています。

(3) の平成 17・18 年度の目標値は、当初計画はそれぞれ 140 人、160 人でしたが、両年度とも 300 人に変更しています。

(4) の平成 17・18 年度の目標値は、当初計画はそれぞれ 25 団体・人、30 団体・人でしたが、両年度とも 50 団体・人に変更しています。

< 進捗状況 (現状と課題) >

- ・ 県内の在住外国人は、平成 15 年末に約 4 万人で、県人口の約 2.1 % を占めており、在住外国人との共生社会の実現は重要となっています。
- ・ 本プログラムの事業を中心とした取組の効果もあり、在住外国人との共生社会づくりを推進する市町村が増加しているとともに、共生社会づくりに対する県民の認識・理解も高まってきており、引き続き、市町村・県民等との一層の協働・連携を図りながら、在住外国人を取り巻く地域課題に対応した取組を効果的に展開していくことが必要です。

- ・また、国際社会の一員として、県民が国際貢献に対する関心や理解を深め、県民主体の国際貢献活動が活発に行われるよう、県民の意識醸成と人材育成、国際貢献活動への参加機会の提供や活動者間のネットワークづくり支援等のために本年度から進めている、国際貢献フェスタの開催、地域における啓発活動、各種の研修会・セミナー等の開催、民間企業における外国人技術者の育成支援などについて、引き続き、多くの県民等の参加を得ながら、効果的に推進する必要があります。

<平成 17 年度の取組方向>

- ・在住外国人が安心して暮らせる地域社会をつくるため、市町村等との一層の連携を図りながら、在住外国人への生活情報の提供や防災意識の醸成、医療通訳派遣制度の運用、外国人不就学児童の居場所づくりなど在住外国人を取り巻く緊急性の高い課題に対応する取組を、地域における協働を基本に引き続き推進します。
- ・また、県民が、国際社会の一員としての関心や理解を深め、国際貢献活動に積極的に取り組む環境をつくるため、国際貢献フェスタや研修会・セミナーの開催をはじめとする、多様な手法での啓発や情報提供、人材育成に取り組むとともに、県民主体の国際貢献が行われる機会づくりを引き続き推進します。

<主な事業>

共生社会推進緊急プロジェクト事業【17 年度当初予算額 20,894 千円】

共生社会づくりの推進のため、在住外国人への各種生活情報の提供に加え、防災意識の醸成、医療通訳派遣制度の運用、外国人不就学児童の居場所づくり、在住外国人支援のためのコミュニティビジネスのモデル事業等に取り組みます。

やってみよう国際貢献事業【17 年度当初予算額 5,483 千円】

県民の国際貢献意識の醸成と人材育成を図り、国際貢献に携わる県民の裾野を広げるため、教員を対象とした研修会、大学生や一般の方々を対象とした体験セミナー・講座等の開催に取り組むなど、様々な形態で啓発活動を進めます。

国際協力支援事業【17 年度当初予算額 26,157 千円】

県民、NPO や NGO、企業などが行う国際貢献活動の底上げを図るとともに、国際貢献活動への県民参加と活動者間のネットワークづくりを支援するため、県民等との協働による国際貢献フェスタの開催、専門的知識・技術等を有するシニア世代向けの国際貢献活動の機会づくり、民間企業による外国人技術者の育成支援等に取り組みます。